

台湾経済を支える人材育成の取り組みについて

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 有岡 美奈

1. 台湾の重点産業を支える人材育成の取組

台湾は、電子部品をはじめとする機械及び電子機器が主要な輸出品目となっており、台湾の経済成長を支えている。経済分野における国際競争力を維持するためには優秀な人材の十分な確保が必要であり、「デジタル人材育成」「高度外国人材の獲得」「英語力及び国際的視野の涵養」の3つを全体の柱として各行政機関で関連政策が実施されている¹。

デジタル人材育成に関する取組例として、台湾経済部が運営している「iPAS（産業人材能力検定システム）」が挙げられる。産官学の専門家が共同で設定した能力基準に基づく検定試験であり、学校がその内容に沿った教育を実施し、学生は試験に合格すると iPAS 加盟企業の面接を優先的に受けることができる理工系専門人材の育成・企業の人材確保を目的につくられたシステムである。企業は即戦力となる人材を採用できることから、TSMC、鴻海、メディアテックなどを含む 3,000 社以上の企業が本システムに加盟している。

また、教育部においては総額 26 億台湾ドル（企業投資含む）を超える予算を投じて半導体、人工知能、スマート製造、循環経済、金融の5つの分野を対象とした「国家重点産業研究学院」の設置が進められている²。こちらも、資金提供、学院と企業との連携による学生への指導、インターンシップの受け入れなど産学協同で取組が進められている。

台湾の主要品目別輸出（2022年）

機械及び電子機器	65%
電子部品	42%
基本金属及び同製品	8%
プラスチック・ゴム及び同製品	5%
化学工業品	5%
その他	17%

（財政部統計より作成）

2. 国際企業人材育成センター（ITI）における取組

産業のイノベーションを支える理系人材に加え、海外へビジネス展開ができる語学力やビジネススキルに長けた人材の育成も重要だ。台湾貿易センター（TAITRA）³が台湾経済部の委託を受け設立した ITI は、グローバルビジネス

¹ 重点産業における人材育成・受入計画（2021～2024年）

https://www.ndc.gov.tw/Content_List.aspx?n=DE9F42BCFA2821AD

² 台湾大学、陽明交通大学、成功大学、清華大学、中山大学、政治大学、台湾科学大学、中興大学、台北科学大学、台湾師範大学の10大学で設置（2022年12月）。

³ 日本のJETROに相当する組織。福岡にも事務所を設置している。

における即戦力の育成を目的とした教育機関である。数ある教育課程の中でも主要なものが全日制の英語コースと日本語コースであり、筆者は今回、講師として招かれ、日本語コースの学生と交流する機会を得た。

日本語コースは全日制2年間のコースで、入学後、「あいうえお」の勉強からスタートし、2年後の卒業時にはほぼ全員が日本語能力試験1級（N1）に相当する日本語能力を習得する。日本語のみを学ぶのではなく、英語、貿易実務やマーケティング、企業経営などのビジネス課程、そのほか国際マナーや就職活動に関することなどの実用的な技能までその学習内容は非常に幅広い。

例年は2年目に日本での研修が実施され、福岡県でも県内企業が研修生の受け入れを行ってきたが、新型コロナウイルスの影響により、2020年以降中止となっている。今回は、代わりに実施されている研修プログラムの一環として、福岡県の概要及び経済面における台湾との関係について学生に講演を行った。

台湾において、日本語は英語に次いで学習者の多い外国語である。日本台湾交流協会が2022年1月に実施した世論調査によれば、調査回答者の77%が日本に親しみを感じると回答しており⁴、日本語コースの学生からも、日本文化が好きで日本語を学び始めたという意見が非常に多く挙がった。台湾は日本に近いだけでなく、日本食の飲食店があちこちにあり、またケーブルテレビで日本番組専門チャンネルがあるなど“日本”は身近な存在である。日本に親しみを持ち、日本語学習を志す人が多いことはとても自然なことと感じる。

3. 日本企業にとっての台湾人人材の活用

ITI 日本研修について、次年度以降の実施は未定であるが、再開した際には、台湾へのビジネス展開に積極的な企業に対して、研修生受け入れの呼びかけを行うなど、日本企業が優秀な台湾人人材を雇用するチャンスとして活かしたい。

TSMC の熊本進出決定以降、九州と台湾の互いの注目度は高まっており、台湾・玉山銀行の天神支店開設発表や産業団体間の MOU 締結⁵など、今後の経済交流進展を見据えた産業団体や企業の動きが活発化している。台湾へのビジネス展開を考える企業におかれては、台湾人人材の活用について検討されることもあるだろう。ITI 日本研修のようなインターンシップの受け入れ、あるいは留学生の雇用や台湾で開催される就職説明会⁶を活用する手もあるだろう。今後も講演等の機会を通じ対福岡や福岡でのビジネスの魅力・好事例を伝えるとともに台湾経済に関する情報収集に努めたい。

⁴ 台湾における対日世論調査第7回調査結果（2022年1月）<https://www.koryu.or.jp/business/poll/>

⁵ 昨年11月にベンチャー企業の支援等ニュービジネスの創出・育成を行う「九州ニュービジネス協議会」と日台のビジネス交流強化に取り組む「台日商務交流協進会」が MOU を締結。

⁶ JOB 博（<https://www.jobfair-pasonatw.com/>）、

日本企業就職博覧会（<https://taiwanjinzainet.com/lp/>）など。どちらも今年オンラインで参加が可能。